

第1 全般の概要 <地方公営企業法適用企業>

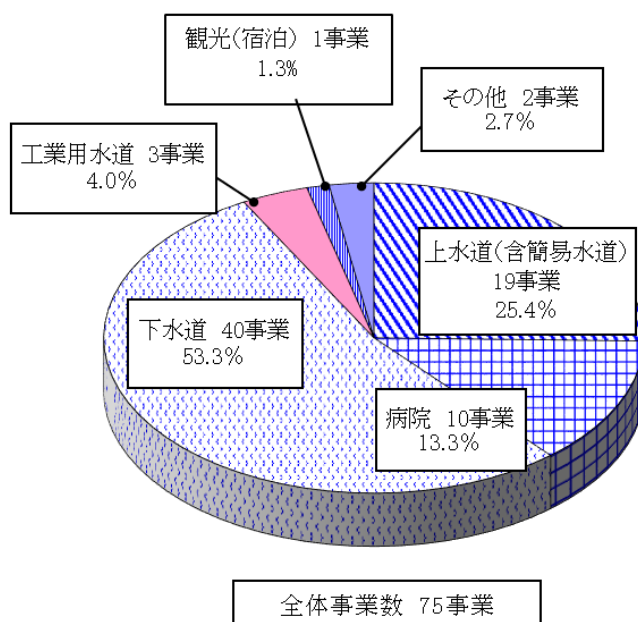
1 地方公営企業事業数

令和4年度末の地方公営企業法を適用している事業数は75事業となっている。

第1表 地方公営企業（法適用）事業数の状況

事業名		年 度					
		H29	H30	R元	R2	R3	R4
上水道事業 (H22～H26は法適用水事業を含む)		19	19	19	19	19	19
工業用水道事業		3	3	3	3	3	3
交通事業	自動車運送業	0	0	0	0	0	0
	船舶運航業	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
病院事業		11	11	10	10	10	10
下水道事業		16	16	23	39	39	40
観光施設	休養宿泊施設	1	1	1	1	1	1
	その他観光施設	0	0	0	0	0	0
	小計	1	1	1	1	1	1
その他		1	1	1	2	2	2
合 計		51	51	57	74	74	75

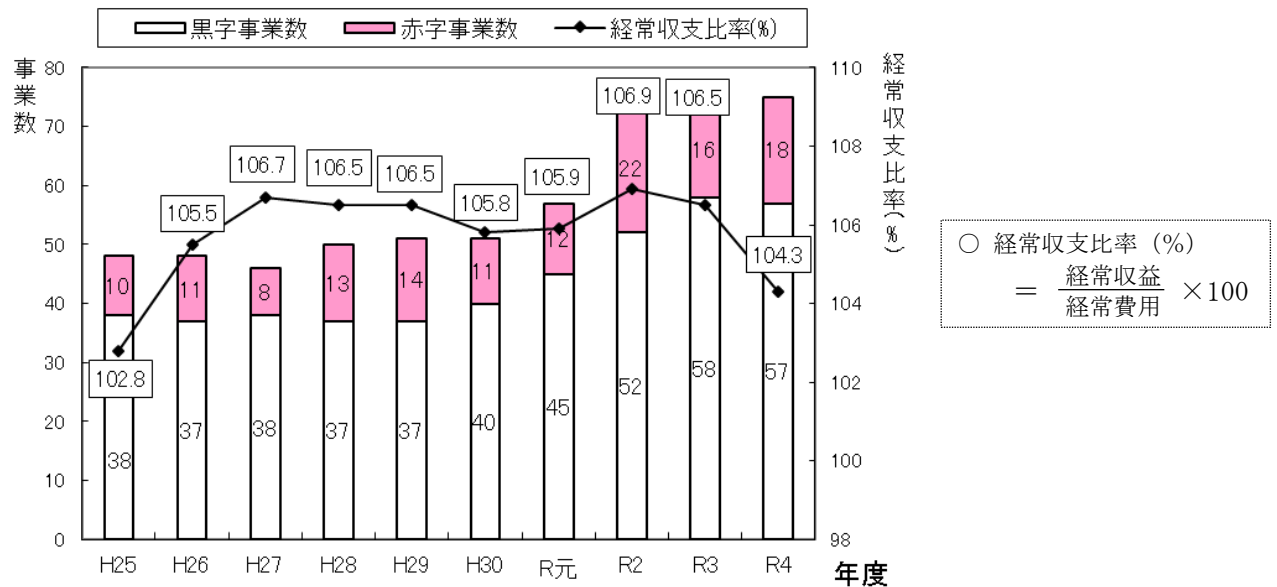
第1図 地方公営企業事業数



2 経営状況の推移

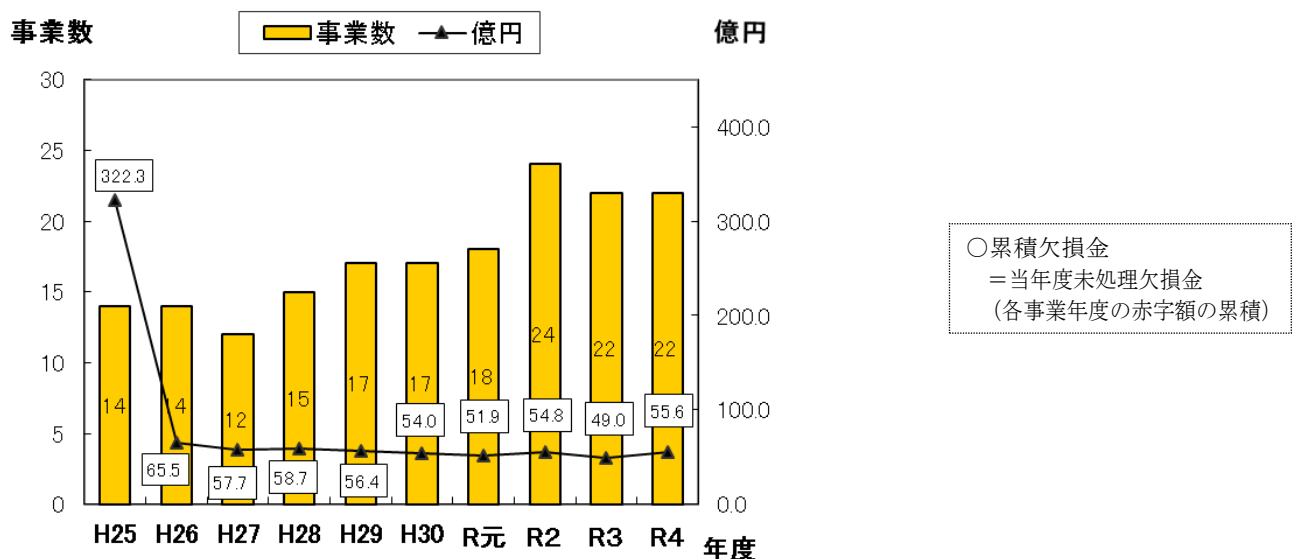
- (1) 令和4年度の経常収支比率は104.3%（前年度から2.2ポイント減少）で、24年連続で収支均衡点（100.0%）を上回った。
- (2) 経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し18事業であった。

第2図 事業数及び経常収支比率の推移

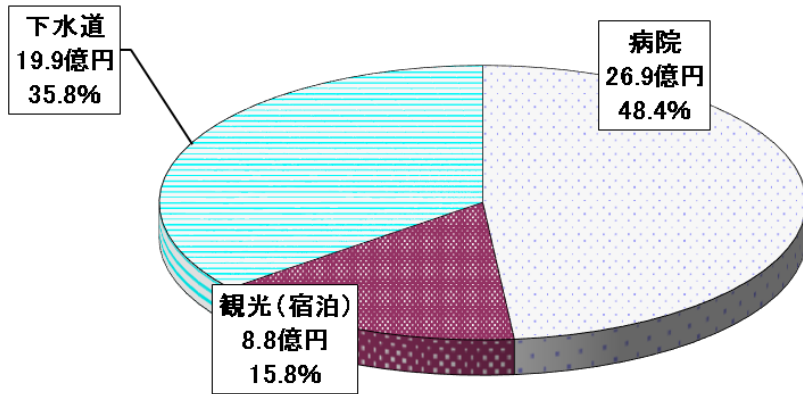


- (3) 累積欠損金を有する事業数は前年度と変わらず、22事業で、金額は前年度と比べ6億67百万円（13.6%）増の55億63百万円となっている。事業別にみると、病院事業が26億95百万円で、全体の約5割を占めている

第3図 累積欠損金を有する事業数及び累積欠損金額の推移



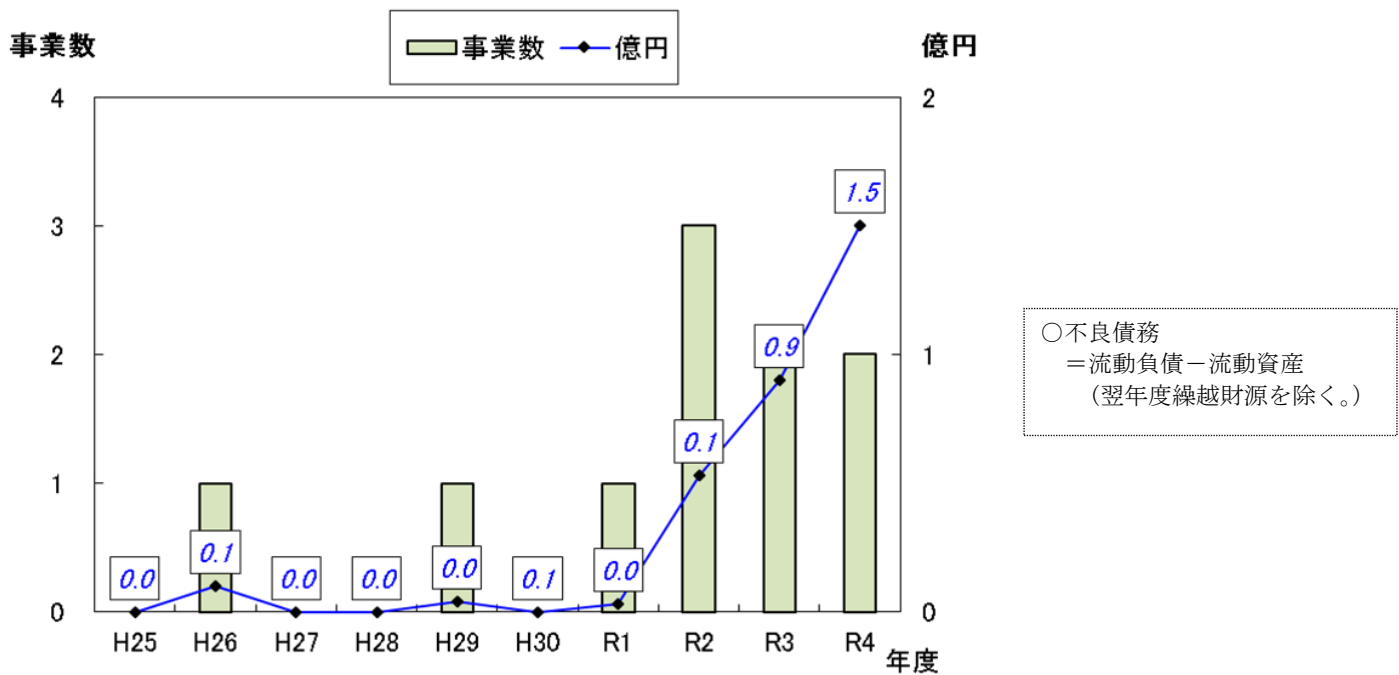
第4図 累積欠損金の事業別内訳



(4) 不良債務を有する事業は2事業で発生している（前年度：2事業）。

ただし、該当事業はいずれも、不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分、農集、特排分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第5図 不良債務を有する事業数及び不良債務額の推移



3 収益的収支の状況（全体）

（1）全体の経常収益は2,049億95百万円で、前年度に比べ3億84百万円（▲0.2%）減少し、経常費用は1,965億79百万円で、前年度に比べ36億83百万円（1.9%）増加した。

経常収支比率は104.3%で、前年度から2.2ポイント減少した。

（2）単年度収支については、経常利益は89億4百万円で前年度に比べ38億46百万円（30.2%）減少し、経常損失は4億89百万円で前年度に比べ2億22百万円（83.1%）増加した。

なお、経常損失を生じた事業数は、前年度から2事業増加し、18事業であった。

第2表 決算の状況（全体）

（単位：百万円、%）

項目		年度		差引 ③=①-②	対前年増減率 (①/②-1)×100
		令和4年度 ①	令和3年度 ②		
経常収益 A		204,995	205,379	△ 384	△ 0.2
うち営業収益 B		155,593	156,728	△ 1,135	△ 0.7
経常費用 C		196,579	192,896	3,683	1.9
差引（A - C） D		8,415	12,483	△ 4,068	△ 32.6
Dの内訳	経常利益 E	8,904	12,750	△ 3,846	△ 30.2
	経常損失 F	489	267	222	83.1
累積欠損金 G		5,563	4,896	667	13.6
不良債務 H		149	90	59	0.0
全体事業数		75	74	1	1.4
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	18	16	2	12.5
	累積欠損金のある事業数	22	22	0	0.0
	不良債務のある事業数	2	2	0	0.0
対営業収益比率	経常損失 F/B	0.3	0.2	0.1	—
	累積欠損金 G/B	3.6	3.1	0.5	—
	不良債務 H/B	0.1	0.1	0.0	—
経常収支比率		104.3	106.5	△ 2.2	—

（注）項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

4 収益的収支の状況（業種別）

(1) 黒字となった事業を業種別にみると、経常利益を生じた事業数は、上水道事業18、工業用水道事業3、病院事業8、観光事業0、下水道事業28、その他事業0の計57事業である。

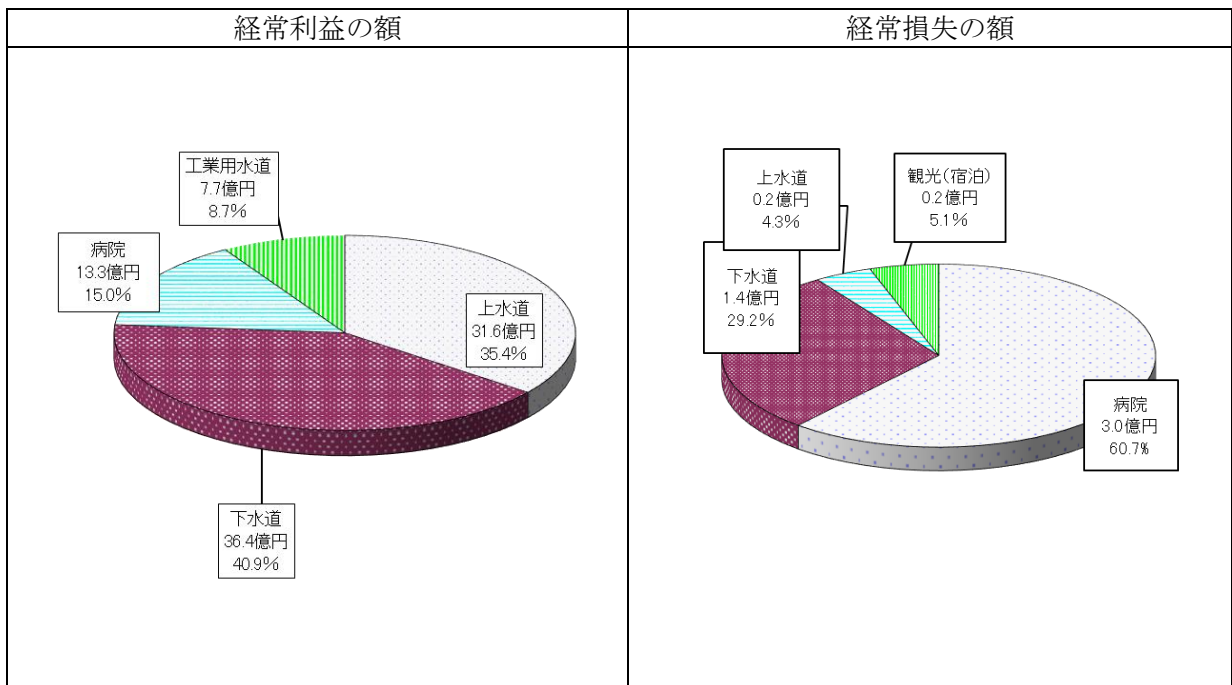
また、経常利益の額では、上水道事業が31億55百万円で全体の35.4%を占め、次いで下水道事業が36億41百万円で40.9%、病院事業が13億33百万円で15.0%と続いている。

(2) 赤字となった事業を業種別にみると、経常損失を生じた事業数は、上水道事業1、病院事業2、観光事業1、下水道事業12、その他事業2の合計18事業である。

また、経常損失の額では、病院事業が2億97百万円で60.7%を占め、次いで下水道事業が1億42百万円で全体の29.2%、観光事業が24百万円で5.1%、上水道事業が20百万円で4.3%と続いている。

(3) 経常収支比率を業種別にみると、上水道事業が105.6%、工業用水道事業が124.3%、病院事業が101.8%、観光事業が46.5%、下水道事業が104.3%、その他事業が96.4%となり、観光事業（46.5%）とその他事業（96.4%）以外の事業で収支均衡点（100.0%）を上回っている。

第6図 業種別の収益的収支の状況



5 累積欠損金（業種別）

累積欠損金を有する事業を業種別にみると、病院事業が26億95百万円で全体の48.4%を占め、次いで下水道事業が19億89百万円で35.8%を占めている。

累積欠損金が前年度から増加したのは、観光事業（26百万円増）、下水道事業（9億75百万円増）その他事業（0.5百万円増）となっている。

6 不良債務（業種別）

令和4年度は、2事業で不良債務が発生したが、当該事業は不良債務のない下水道会計を決算統計上の必要から公共分と農集（特排）分に分割した結果生じたものであり、実際の資金不足は発生していない。

第3表 決算の状況（業種別）

（単位：百万円、％）

項目	業種	全事業	上水道	工業用水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 〔休養〕 宿泊	その他
経常収益		(205,379)	(59,776)	(4,067)	(-)	(57,502)	(83,927)	(12)	(95)
A		204,995	59,497	3,967	-	57,241	84,173	22	95
Aのうち 営業収益		(156,728)	(51,448)	(3,763)	(-)	(46,100)	(55,379)	(0)	(37)
B		155,593	50,054	3,560	-	46,854	55,089	0	35
経常費用		(192,896)	(55,803)	(2,985)	(-)	(54,508)	(79,455)	(51)	(95)
C		196,579	56,362	3,193	-	56,206	80,674	47	99
差引(A-C)		(12,483)	(3,973)	(1,082)	(-)	(2,994)	(4,472)	(39)	0
D		8,415	3,135	774	-	1,035	3,499	-25	-4
Dの内訳	経常利益	(12,750)	(4,012)	(1,082)	(-)	(3,047)	(4,608)	(0)	(1)
	E	8,904	3,156	774	-	1,333	3,641	0	0
	経常損失	(267)	(39)	(0)	(-)	(53)	(136)	(39)	(0)
F		489	21	0	-	297	143	25	0
累積欠損金		(4,896)	(151)	0	(-)	(2,877)	(1,014)	(853)	(1)
G		5,563	0	0	-	2,695	1,989	879	1
不良債務		(90)	(-)	(-)	(-)	(-)	(90)	(-)	(-)
H		149	-	-	-	-	149	-	-
全体事業数		(74)	(19)	(3)	(-)	(10)	(39)	(1)	(2)
		75	19	3	-	10	40	1	2
赤字等の事業数	経常損失を生じた事業数	(16)	(2)	(0)	(-)	(2)	(10)	(1)	(1)
		18	1	0	-	2	12	1	2
	累積欠損金のある事業数	(22)	(1)	(1)	(-)	(6)	(13)	(1)	(1)
	22	0	0	-	6	14	1	1	
不良債務のある事業数	(2)	(0)	(0)	(-)	(0)	(2)	(0)	(0)	
	2	0	0	-	0	2	0	0	
対営業収益比率	経常損失	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-)	(0.1)	(0.2)	(-)	(0.6)
	F/B	0.3	0.0	0.0	-	0.6	0.3	-	0.0
	累積欠損金	(3.1)	(0.3)	0.0	(-)	(6.2)	(1.8)	(-)	(0.0)
	G/B	3.6	0.0	0.0	-	5.8	3.6	-	2.9
不良債務	(0.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	(0.2)	(-)	(-)	
H/B	0.3	-	-	-	-	0.3	-	-	
経常収支比率	(106.5)	(107.1)	(136.2)	-	(105.5)	(105.6)	(23.1)	(100.3)	
	104.3	105.6	124.3	-	101.8	104.3	46.5	96.4	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

7 資本的収支の状況（全体）

(1) 資本的支出は、1,554億51百万円で、前年度に比べ3億32百万円（0.2%）増加した。

支出額の内訳は、企業債償還金が832億78百万円で、前年度に比べ4億5百万円（0.5%）減少し、全体支出の53.6%を占めた。建設改良費は667億43百万円で、前年度に比べ37億21百万円（5.3%）減少し、支出全体の42.9%となった。

(2) 資本的支出に対する財源は、企業債及び他会計繰入金等の外部資金が900億6百万円で前年度に比べ28億84百万円（3.1%）の減少、損益勘定留保資金及び固定資産売却代金等の内部資金が654億45百万円で、前年度に比べ32億30百万円（5.2%）の増加となり、財源不足額は0円となった。

支出額に対する財源の構成比についてみると、外部資金が57.9%で前年度に比べ2.0ポイント低下し、内部資金が42.1%で前年度に比べ2.0ポイント上昇した。

第4表 資本的収支の状況（全体）

（単位：百万円、%）

年 度 項 目		令和4年 度 ①	令和3年 度 ②	差 引 ①－②	対前年 ①/②-1×100	構 成 比	
						令和4年 度	令和3年 度
資 本 的 支 出	建設改良費 A	66,743	70,464	△ 3,721	△ 5.3	42.9	45.4
	企業債償還金 B	83,278	83,683	△ 405	△ 0.5	53.6	53.9
	Bのうち建設改良の ための企業債償還金 C	63,527	64,707	△ 1,180	△ 1.8	40.9	41.7
	そ の 他 D	5,430	971	4,459	459.2	3.5	0.6
	計（A + B + D） E	155,451	155,119	332	0.2	100.0	100.0
上 記 財 源	内 部 資 金 F	65,445	62,215	3,230	5.2	42.1	40.1
	外 部 資 金 G	90,006	92,890	△ 2,884	△ 3.1	57.9	59.9
	Gのうち 企業債 H	59,688	61,695	△ 2,007	△ 3.3	38.4	39.8
	他会計繰入金 I	10,811	10,812	△ 1	△ 0.0	7.0	7.0
	計（F + G） J	155,451	155,105	346	0.2	100.0	100.0
	財源不足額（E - J） K	0	14	△ 14.0	△ 100.0	0.0	0.0
	当年度同意等債で 未借入又は未発行額 L	0	13	△ 13	△ 100.0	0.0	0.0
	実質財源不足額（K - L） M	0	1	△ 1	-	-	-

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋財源不足額）

3 「実質財源不足額」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のものうち、支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

4 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

8 資本的収支の状況（業種別）

- (1) 資本的収支の状況を業種別にみると、建設改良費は、下水道事業が401億65百万円で全体の建設改良費の60.1%、次いで上水道事業が225億40百万円で33.7%を占め、この2業種で全体の建設改良費の93.8%を占めている。
- (2) 企業債償還金については、最も多いのが下水道事業で640億68百万円、以下上水道事業が143億90百万円、病院事業が42億12百万円、工業用水道事業が6億9百万円と続いている。
- (3) 資本的支出に対する財源不足額が生じた事業について、前年度は3事業（上水道事業・下水道事業・その他事業）であったが、令和4年度は0事業となった。

第5表 資本的支出の状況（業種別）

（単位：百万円）

項目 \ 業種		全事業	上水道	工業用水道	交通 (船舶)	病院	下水道	観光 (休養 宿泊)	その他
資本的支出	建設改良費	(70,464)	(22,466)	(822)	(-)	(5,167)	(41,997)	(7)	(5)
	A	66,743	22,540	945	-	3,089	40,165	1	3
	企業債償還金 B	(83,683)	(14,118)	(766)	(-)	(4,593)	(64,206)	(0)	0
	Bのうち建設改良のための企業債償還金 C	(64,707)	(14,116)	(654)	(-)	(4,593)	(45,344)	(0)	0
	その他 D	(971)	(16)	(26)	(-)	(912)	(17)	0	0
	E	5,430	4825	26	-	568	11	0	0
計(A+B+D)	(155,119)	(36,600)	(1,614)	(-)	(10,672)	(106,222)	(7)	-5	
E	155,451	41,755	1,580	-	7,868	104,244	1	3	
上記財源	内部資金 F	(62,215)	(22,753)	(1,443)	(-)	(3,132)	(34,880)	(7)	0
	F	65,445	26,873	1,479	-	2,742	34,350	1	0
	外部資金 G	(92,890)	(13,836)	(171)	(-)	(7,541)	(71,340)	0	-4
	G	90,006	14,882	101	-	5,127	69,894	0	3
	Gのうち企業債 H	(61,695)	(10,936)	(170)	(-)	(2,256)	(48,333)	0	0
	H	59,688	11,377	41	-	1,890	46,382	0	0
Gのうち他会計繰入金 I	(10,812)	(1,638)	(1)	(-)	(3,101)	(6,069)	0	-4	
I	10,811	1,916	1	-	1,518	7,374	0	3	
計(F+G)	(155,105)	(36,589)	(1,614)	(-)	(10,672)	(106,219)	(7)	-4	
J	155,451	41,755	1,580	-	7,868	104,244	1	3	
財源不足額 (E-J) K	(14)	(11)	0	(-)	0	(2)	0	(1)	
K	0	0	0	-	0	0	0	0	
当年度同意等債で未借入又は未発行額 L	(13)	(11)	0	(-)	0	(2)	0	0	
L	0	0	0	-	0	0	0	0	
実質財源不足額 (K-L) M	(1)	(0)	(0)	(-)	(0)	(0)	(0)	(1)	
M	0	0	0	-	0	0	0	0	

(注) 1 ()内は、前年度数値を示す。

2 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

9 他会計繰入金

- (1) 一般会計等から地方公営企業へ繰り出された他会計繰入金の額は、収益的収入が326億4百万円、資本的収入が108億12百万円で合計434億16百万円となり、前年度に比べ、あわせて1億63百万円(0.4%)増加した。
- (2) 業種別にみると、下水道事業が339億10百万円で全体の78.1%を占め、次いで病院事業が59億27百万円で13.7%を占め、この2業種で全体の91.8%を占めている。
- (3) 他会計繰入金を前年度と比較してみると、増加した事業は工業用水道事業が1百万円(25.0%)、上水道事業が2億95百万円(9.0%)、その他事業が1百万円(7.7%)の増加となっている。減少した事業については、病院事業が14億64百万円(△19.8%)の減少となっている。

第6表 法適用企業の他会計からの繰入金

(単位：百万円、%)

業種	令和4年度			令和3年度			対前年 増減率 (C/F-1) ×100	C及びFの 構 成 比	
	収益的 収入へ の繰入 金 A	資本的 収入へ の繰入 金 B	計 (A+B) C	収益的 収入へ の繰入 金 D	資本的 収入へ の繰入 金 E	計 (D+E) F		令和 4年度	令和 3年度
上水道	1,644	1,916	3,560	1,627	1,638	3,265	9.0	8.2	7.5
工業用水道	4	1	5	3	1	4	25.0	0.0	0.0
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
病 院	4,409	1,518	5,927	4,290	3,101	7,391	△ 19.8	13.7	17.1
下水道	26,536	7,374	33,910	26,511	6,069	32,580	4.1	78.1	75.3
観光(休養宿泊)	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
その他	11	3	14	9	4	13	7.7	0.0	0.0
計	32,604	10,812	43,416	32,440	10,813	43,253	0.4	100.0	100.0

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

10 職員給与費

- (1) 職員給与費は、383億94百万円で、前年度に比べ6億54百万円（1.7%）の増加となり、料金収入に対する割合は29.4%で、前年度と比べ0.7ポイント増加した。
- (2) 料金収入に対する割合を業種別にみると、低い方では工業用水道事業の10.3%、次いで下水道事業の10.7%、上水道事業の14.9%が続き、高い方では病院事業の62.4%、その他事業の37.0%の順となっている。

第7表 職員給与費の状況

(単位：百万円、%)

項目 業種	令和4年度		令和3年度		差引 ①-②	対前年 増減率 (①/②-1) ×100	料金収入 の対前年 伸び率
	職員給与 費 ①	料金収入 に対する 割合	職員給与 費 ②	料金収入 に対する 割合			
上水道	6,970	14.9	6,994	14.5	△ 24	△ 0.3	△ 3.4
工業用水道	364	10.3	350	9.3	14	4.0	△ 5.5
交通(船舶運航)	—	—	—	—	—	—	—
病院	27,076	62.4	26,366	62.1	710	2.7	2.3
下水道	3,971	10.7	4,017	10.8	△ 46	△ 1.1	△ 0.1
観光(休養宿泊)	0	—	0	—	0	—	—
その他	13	37.0	13	34.6	0	0.0	△ 5.1
計	38,394	29.4	37,740	28.7	654	1.7	△ 0.7

(注) 項目毎に百万円単位で四捨五入しているため、差引、計において一致しない場合がある。

附表1 令和4年度地方公営企業事業数調（法適用）

業種	区分	黒字事業		赤字事業		計
		団体名	事業数	団体名	事業数	
上水道事業		広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、海田町、熊野町、北広島町、大崎上島町、 <u>世羅町</u>	(17)	<u>三次市</u>	(2)	(19)
			18		1	19
工業用水道事業		呉市、福山市、大竹市	(3) 3		(0) 0	(3) 3
交通事業 (船舶運航事業)			(0) 0		(0) 0	(0) 0
病院事業		<u>広島市</u> 、福山市、府中市、三次市、庄原市、安芸太田町、神石高原町、世羅中央病院企業団	(8) 8	呉市、 <u>尾道市</u>	(2) 2	(10) 10
下水道事業		広島市（公共、特環）、呉市（公共）、竹原市（公共、特環）、三原市（公共）、尾道市（公共、特環）、福山市（公共）、府中市（公共、特環）、三次市（公共、特環、農集、特排）、庄原市（公共、特環）、大竹市（公共）、東広島市（公共）、廿日市市（公共）、安芸高田市（公共、特環）、江田島市（公共、特環、農集）、府中町（ <u>公共</u> ）、熊野町（公共）、世羅町（ <u>公共</u> ）	(29) 28	広島市（農集、 <u>特排</u> ）、呉市（ <u>特環</u> ）、三原市（ <u>特環</u> 、農集、漁集、特排）、東広島市（特環、農集）、廿日市市（特環、農集）、世羅町（特環）	(10) 12	(39) 40
観光施設事業 (休養宿泊施設)			(0) 0	廿日市市	(1) 1	(1) 1
その他事業			(1) 0	東広島市、 <u>廿日市市</u>	(1) 2	(2) 2
合計			(58) 57		(16) 18	(74) 75

注：1 () 内数値は、前年度数値を示す。

2 黒字・赤字は、経常収支による。

3 下線の事業は、前年度から黒字・赤字の別に異動のあった事業である。

附表2 令和4年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表(収益の収支)

(単位:千円, %)

項目 業種	年度	1	う	(1)	う	う	(2)	う	(3)	2	う	(1)	う	う	(2)	う	(3)	3	4	5	6	7	比 率		
		総収益 (C+E+F)	経常収益 (C+E)	営業収益	料金収入	他会計 繰入金	営業外収益	他会計 繰入金	特別利益	総費用 (I+K+L)	経常費用 (I+K)	営業費用	職員給与費	減価償却費	営業外費用	支払利息	特別損失	当年度純利益 又は純損失 (A-G)	経常利益又は 経常損失 (B-H)	前年度繰越 利益剰余金 又は欠損金	当年度未処分 利益剰余金又 は未処理欠損 金 M	不良債務	経常 収支	営業 収支	職員給与 費対料金 収入
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L								N	B/H	C/I	J/D	
上水道事業	R3	59,865,342	59,775,771	51,448,224	48,323,043	217,102	8,327,547	1,409,926	89,571	55,885,876	55,802,554	53,329,508	6,993,511	20,630,748	2,473,046	2,422,693	83,322	-36,347	-38,540	-119,284	-151,340		107.1	96.5	14.5
	R4	60,774,482	59,496,838	50,054,171	46,687,613	218,130	9,442,667	1,295,099	1,277,644	56,598,274	56,361,846	54,049,536	6,969,838	20,650,356	2,312,310	2,170,782	236,428	-20,987	-20,867	-151,340	18,499,098		105.6	92.6	14.9
工業用水道事業	R3	4,113,532	4,066,650	3,763,274	3,752,593	130	303,376	3,038	46,882	2,986,535	2,984,717	2,922,932	350,297	1,375,251	61,785	61,699	1,818						136.2	128.7	9.3
	R4	3,967,156	3,967,156	3,560,244	3,546,206	136	406,912	3,784		3,192,659	3,192,659	3,132,619	363,695	1,382,108	60,040	47,343							124.3	113.7	10.3
交通(船舶運航)事業	R3																								
	R4																								
病院事業	R3	57,719,526	57,502,254	46,099,665	42,447,631	1,376,256	11,402,589	2,713,939	217,272	54,536,283	54,507,601	50,891,332	26,366,429	3,176,257	3,616,269	754,049	28,682						105.5	90.6	62.1
	R4	57,498,829	57,241,217	46,853,502	43,417,334	1,311,245	10,387,715	2,897,545	257,612	56,330,047	56,205,624	52,538,006	27,076,344	3,126,886	3,667,618	679,187	124,423						101.8	89.2	62.4
下水道事業	R3	84,124,387	83,927,447	55,379,150	37,067,228	17,672,651	28,548,297	8,837,930	196,940	79,656,150	79,455,357	70,430,700	4,016,826	47,245,783	9,024,657	8,461,187	200,793	-176,124	-136,304	-1,068,729	-1,013,696		105.6	78.6	10.8
	R4	84,462,852	84,172,715	55,089,302	37,021,026	17,524,201	29,083,413	9,011,787	290,137	82,029,783	80,673,888	72,424,388	3,970,634	47,605,736	8,249,500	7,571,918	1,355,895	-1,256,668	-142,565	-1,014,671	-1,988,593		104.3	76.1	10.7
観光施設 (休養宿泊)事業	R3	11,836	11,836				11,836	10,000		51,241	51,241	41,162		32,276	10,079			-39,405	-39,405	-813,524	-852,929		23.1		
	R4	21,731	21,731				21,731	6,700		47,691	46,718	38,218		33,582	8,500		973	-25,960	-24,987	-852,885	-878,845		46.5		
その他事業	R3	95,303	95,303	37,340	37,340		57,963	9,348		95,000	95,000	94,666	12,913	48,485	334			-334	-334	-268	-602		100.3	39.4	34.6
	R4	95,218	95,218	35,431	35,431		59,787	11,160		98,796	98,758	98,290	13,120	48,777	468		38	-3,578	-3,540	-602	-1,070		96.4	36.0	37.0
合 計	R3	205,929,926	205,379,261	156,727,653	131,627,835	19,266,139	48,651,608	12,984,181	550,665	193,211,085	192,896,470	177,710,300	37,739,976	72,508,800	15,186,170	11,699,628	314,615	-252,210	-214,583	-2,001,805	-2,018,567		106.5	88.2	28.7
	R4	206,820,268	204,994,875	155,592,650	130,707,610	19,053,712	49,402,225	13,226,075	1,825,393	198,297,250	196,579,493	182,281,057	38,393,631	72,847,445	14,298,436	10,469,230	1,717,757	-1,307,193	-191,959	-2,019,498	-2,868,508		104.3	85.4	29.4

附表3 令和4年度地方公営企業（法適用）決算統計総括表（資本的収支）

項目 業種	年度	13 14 15 16 資本的収入				1 4~7 41 17 32 42 43 44 45 46 47 48 49 50 52 53 (単位:千円, %)					補てん財源				比率										
		総額 A	うち翌年度 繰越支出の 財源充当額 B	前年度同意 等債今年度 収入分 C	純計 (A-(B+C)) D	Aのうち 企業債 E	Aのうち 他会計 繰入金 F	資本的 支出 G	Gのうち 建設 改良費 H	Gのうち 企業債 償還金 I	42 43 差引(D-G)		補てん財源				補てん 財源不足額 (K-L)	比率							
											差額 J	不足額 (Δ) k	過年度分 損益勘定 留保資金	当年度分 損益勘定 留保資金	繰越利益 剰余金 処分額	当年度利 益剰余金 処分額		積立金 取り崩し 額	繰越工事 資金	その他	計 L	資本的収支		資本的支出	
																						E/A	F/A	H/G	I/G
上水道事業	R3	13,836,991			13,836,991	10,936,100	1,637,714	36,599,713	22,466,216	14,117,935		22,762,722	4,661,505	10,694,297	2,176		5,687,501		1,706,443	22,751,922	10,800	79.0	11.8	61.4	38.6
	R4	14,933,728			14,933,728	11,376,500	1,915,689	41,754,813	22,540,154	14,390,044		26,821,085	5,387,620	10,273,848	284,861		9,281,259		1,593,496	26,821,084	1	76.2	12.8	54.0	34.5
工業用水道事業	R3	173,058			173,058	170,400	616	1,613,750	821,708	765,642		1,440,692	516,365	164,771			692,270		67,286	1,440,692		98.5	0.4	50.9	47.4
	R4	100,818			100,818	40,500	616	1,580,269	945,029	608,840		1,479,451	456,397	195,124			753,005		74,925	1,479,451		40.2	0.6	59.8	38.5
交通(船舶運航)事業	R3																								
	R4																								
病院事業	R3	7,540,579			7,540,579	2,256,200	3,101,013	10,672,209	5,167,286	4,593,213		3,131,630	2,388,888	301,920			360,796		80,026	3,131,630		29.9	41.1	48.4	43.0
	R4	5,203,966		77,400	5,126,566	1,889,700	1,517,924	7,868,430	3,089,090	4,211,727		2,741,864	2,101,941	272,434			347,848		19,641	2,741,864		36.3	29.2	39.3	53.5
下水道事業	R3	71,613,261	675,981	73,100	70,864,180	48,332,730	6,069,128	106,221,734	41,997,419	64,206,499	4,589	35,362,143	990,120	27,985,725	91,855	237,486	3,453,233	484,177	2,117,247	35,359,843	2,300	67.5	8.5	39.5	60.4
	R4	70,255,437	987,594		69,267,843	46,381,745	7,373,635	104,243,997	40,165,180	64,067,510	2,894	34,979,048	1,220,282	27,383,403	98,155	323,094	3,217,534	661,000	2,075,580	34,979,048		66.0	10.5	38.5	61.5
観光施設 (休養宿泊)事業	R3							6,748	6,748			6,748	6,135						613	6,748					100.0
	R4							679	679			679	618						61	679					
その他事業	R3	3,586			3,586		3,586	4,621	4,621			1,035							420	420	615		100.0	100.0	
	R4	2,740			2,740		2,740	3,034	3,034			294		18					276	294			100.0	100.0	
合計	R3	93,167,475	675,981	73,100	92,418,394	61,695,430	10,812,057	155,118,775	70,463,998	83,683,289	4,589	62,704,970	8,563,013	39,146,713	94,031	237,486	10,193,800	484,177	3,972,035	62,691,255	13,715	66.2	11.6	45.4	53.9
	R4	90,496,689	987,594	77,400	89,431,695	59,688,445	10,810,604	155,451,222	66,743,166	83,278,121	2,894	66,022,421	9,166,858	38,124,827	383,016	323,094	13,599,646	661,000	3,763,979	66,022,420	1	66.0	11.9	42.9	53.6

附表4 令和4年度地方公営企業(法適用)決算統計総括表 (参考)

(人、千円)

項目 業種	年度	1	うち		2
		職員数	損益勘定職員数	資本勘定職員数	企業債現在高
		A	B	C	D
上水道事業	R3	1,220	999	221	169,032,362
	R4	1,220	999	221	166,029,618
工業用水道事業	R3	54	45	9	5,170,433
	R4	50	42	8	4,602,092
交通(船舶運航) 事業	R3	—	—	—	—
	R4	—	—	—	—
病院事業	R3	3,725	3,725	0	42,084,402
	R4	3,778	3,778	0	39,762,372
下水道事業	R3	754	504	250	628,002,766
	R4	761	500	261	614,351,865
観光施設 (休養宿泊)事業	R3	0	0	0	0
	R4	0	0	0	0
その他事業	R3	0	0	0	0
	R4	2	2	0	0
合計	R3	5,753	5,273	480	844,289,963
	R4	5,811	5,321	490	824,745,947